



2025年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月5日

上場会社名 オリジナル設計株式会社

上場取引所

東

コード番号 4642 URL <https://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	6,191		725		731		405	
2024年12月期第3四半期								

(注)包括利益 2025年12月期第3四半期 825百万円 (%) 2024年12月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	68.55		
2024年12月期第3四半期			

(注)2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	11,769	7,518	
2024年12月期			63.9

(参考)自己資本 2025年12月期第3四半期 7,518百万円 2024年12月期 百万円

(注)2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期		0.00		32.00	32.00
2025年12月期(予想)		0.00			
				35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400		930	920	560
					94.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2 社 (社名) 株式会社クラックスシステム
日本技術サービス株式会社 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	7,396,800 株	2024年12月期	7,796,800 株
期末自己株式数	2025年12月期3Q	1,484,262 株	2024年12月期	1,884,262 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	5,912,538 株	2024年12月期3Q	5,886,560 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項はP4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第3四半期連結累計期間の期首より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。また、当社グループは、2025年1月に株式会社クラックスシステムの全株式及び2025年7月に日本技術サービス株式会社の全株式(自己株式を除く)を取得し、2社が当社グループに加わりました。

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において当社が判断したものです。

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道の普及率は令和5年度末時点で98.2%、国内の全管路延長は約74万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.64%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数40年とされていますが、その多くが高度成長時代の1970年代に集中的に整備されたものであり、施設の老朽化や管路の耐震化の遅れ（令和4年度末の基幹管路の耐震適合率は42.3%）、人口減少等による料金収入の減少という課題に直面し、また多くの水道事業者が小規模で経営基盤が脆弱であり、計画的な更新のための備えが不足している状況となっています。長らく厚生労働省が所管していた水道整備・管理行政が、令和6年4月から施設の管理・整備は国土交通省へ、水質・衛生面は環境省に移管されました。これにより、令和6年度の水道事業予算概算要求には、上下水道で一体的に取り組む施策を支援するための上下水道一体効率化・基盤強化推進事業の創設や水道施設整備事業調査費の拡充等が盛り込まれております。

下水道分野については、全国の汚水処理人口普及率が93.7%（2024年度末）となっていますが、そのうち下水道によるものが81.8%にとどまり、未だに約780万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎える、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発する集中豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの耐震化、津波に強い下水道施設の補強対策、脱炭素・循環型社会への転換を図る「グリーンイノベーション下水道」に向けた取り組みなどのニーズも高まっていきます。

2025年3月に可決・成立した我が国の令和7年度予算のうち、当社の事業と関わりの深い国土交通省が明らかにした配分総額は、下水道が約4,719億円、水道が約325億円、上下水道一体が約36億円となっております。上下水道事業の実施主体である全国の地方公共団体の予算も発表されております。

当社は、このような事業環境のもと、国土交通省上下水道グループの掲げるテーマを念頭に、上水道分野では新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務、下水道分野では主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間のトピックとして、政府の掲げる「ウォーターPPP」の導入可能性を調査する事業体の増加が挙げられます。我が国では人口減少社会を背景に、人口の多い政令指定都市やその周辺等の一部の自治体を除き、上下水道事業を担当する地方公共団体職員数の減少や関係予算を十分に確保することが困難になっております。このような状況から、政府は水道、下水道、工業用水道において、コンセッション事業（施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する）を推進していますが、本来“部分民営化”であるはずのコンセッションが、一般には“民営化”と理解されている現状があり、民営化へのアレルギーが特に強い水道事業でコンセッションが敬遠されている現実があります。

このような経緯を踏まえて、政府は令和5年6月2日に「PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）」を決定、水道、下水道、工業用水道において、コンセッション事業へ段階的に移行するための官民連携方式を、「管理・更新一体マネジメント方式」として新設、コンセッション事業と併せて「ウォーターPPP」と定義しました。水道、下水道、工業用水道は、このアクションプランで重点分野に位置付けられており、2022～2031年度の10年間で水道100件、下水道100件、工業用水道25件の計225件の具体化を狙うという野心的なターゲットが設定されており、国費による支援も予定されております。当社では、このような流れを捉えて、政府が強く推進する「ウォーターPPP」における、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント（CM）により地方公共団体

の更新を支援する「更新支援型」と、維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「更新実施型」の双方のスキーム関連業務の受注活動も進めております。

国内市場の受注活動をまとめると、既存顧客である地方公共団体の施設整備状況や事業課題を熟知する当社の優位性を背景に、きめ細かい技術提案、柔軟な顧客サービスの提供を通じたリピート率の高い受注活動とともに、積み上げた業務実績を基に新規開拓営業も展開しております。

新規事業領域への進出については、一部の地方自治体において、メタバースにより作成したバーチャル空間を活用した教育支援事業や地域のプロモーション活動のニーズが増えており受注活動を展開しております。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しております。

他方、社内の就労環境については、全社9割以上の社員にスマートフォンとノートパソコンを支給し、オフィスではフリーアドレスで、在宅勤務や外出先・移動中でも必要に応じてウェブ会議まで可能なフレキシブルなワークスタイルが定着しております。

生産性や働きやすさの向上に向けた取り組みとしては、社内の各階層やグループでの迅速な情報共有・チャットの活用、部署別の経営目標の随時確認による部署課題へのスピーディな対応、受注プロジェクトの適切な実行予算・工程・進捗・外注管理、社内エンジニアのスキル向上、キャリアデザイン研修の開催、総務・人事部に採用グループを新設して新卒・キャリア採用強化、残業時間の削減、希望する社員全て（社員の約4割）にアップルウォッチを支給して自発的な健康増進に活用（ウェルビーイング経営の促進）、時差出勤制度、産休・父親育休制度や有給休暇の取得促進、社員一人ひとりの事情に応じた勤務地で就労可能なカスタムメイド勤務など、社員目線を重視した社内制度を提供しています。自社開発で長年に亘り機能拡充しながら運用中の社内業務管理システムにおいては、調査・設計等の業務の受注から、着手、実行予算作成・変更、完了に至るまでの各業務ワークフローの承認機能の電子化を図り、予算管理の迅速化と精度の高い月次決算を可能としております。これらにより、生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めております。

当第3四半期連結会計期間は、夏期休暇の取得、実務上重要な国家資格の試験期間、社員研修会や販売促進に繋がる展示会への出展などが重なる期間となっております。そのため、コンサルティング業務の進捗率が他の四半期より低くなり、四半期ベースでは例年赤字となる傾向ですが、今期は全体的に稼働状況が順調で落ち込みが少なかったと見ています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は74億9千4百万円となりました。一方、完成業務高は61億9千百万円、営業利益は7億2千5百万円、経常利益は7億3千百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5百万円となりました。

当社グループにおけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント事業]

建設コンサルタント事業につきましては、受注高は66億4千8百万円となりました。一方、完成業務高は55億2千5百万円、営業利益は8億5千4百万円となりました。

[情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業につきましては、受注高は8億4千5百万円となりました。一方、完成業務高は6億7千4百万円、営業損失は6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間における流動資産は、73億3千8百万円となりました。これは主に「現金及び預金」、業務代金の未収分である「完成業務未収入金及び契約資産」によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間における固定資産は、44億3千万円となりました。これは主に企業結合によって発生した「顧客関連資産」及び「のれん」によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間における流動負債は、19億4千7百万円となりました。これは主に未完了業務の業務代金の入金である「未成業務受入金」、冬期賞与の未払費用計上分の「その他」によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間における固定負債は、23億3百万円となりました。これは主に企業結合のための「長期借入金」によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産は、75億1千8百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年8月6日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通期の連結業績予想に変更ありません。当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は中間期の公表値を下回っておりますが、例年第4四半期は稼働率が上昇して通期の業績予想を達成しております、今期についても同様な状況になると見ております。

今後、時間経過とともに様々な状況を随時精査し、明確な見通しが確認された場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2025年9月30日)

資産の部	
流动資産	
現金及び預金	5,407,813
完成業務未収入金及び契約資産	1,843,843
その他	86,890
流动資産合計	7,338,547
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	231,561
車両運搬具（純額）	0
工具、器具及び備品（純額）	59,951
土地	111,383
リース資産（純額）	57,312
有形固定資産合計	460,208
無形固定資産	
顧客関連資産	850,769
のれん	1,177,314
その他	123,279
無形固定資産合計	2,151,363
投資その他の資産	
投資有価証券	861,921
その他	957,062
投資その他の資産合計	1,818,983
固定資産合計	4,430,556
資産合計	11,769,103

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2025年9月30日)

負債の部	
流動負債	
業務未払金	185, 185
短期借入金	316, 550
リース債務	16, 820
未払法人税等	298, 410
未成業務受入金	283, 670
賞与引当金	270, 280
株主優待引当金	4, 860
受注損失引当金	9, 073
株式給付引当金	17, 723
その他	544, 470
流動負債合計	1, 947, 045
固定負債	
長期借入金	1, 611, 324
役員退職慰労引当金	141, 892
退職給付に係る負債	34, 790
株式給付引当金	22, 587
リース債務	36, 815
資産除去債務	62, 123
繰延税金負債	378, 343
その他	15, 877
固定負債合計	2, 303, 754
負債合計	4, 250, 800
純資産の部	
株主資本	
資本金	1, 093, 000
資本剰余金	2, 575, 370
利益剰余金	4, 653, 235
自己株式	△1, 223, 578
株主資本合計	7, 098, 027
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	239, 042
退職給付に係る調整累計額	181, 233
その他の包括利益累計額合計	420, 275
非支配株主持分	-
純資産合計	7, 518, 302
負債純資産合計	11, 769, 103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2025年1月1日
至 2025年9月30日)

完成業務高	6,191,187
完成業務原価	4,049,671
売上総利益	2,141,515
販売費及び一般管理費	1,415,565
営業利益	725,949
営業外収益	
受取利息	1,407
有価証券利息	1,533
受取配当金	7,001
受取手数料	810
匿名組合投資利益	6,205
投資有価証券売却益	710
その他	7,337
営業外収益合計	25,005
営業外費用	
支払利息	10,501
株式関係費用	8,054
為替差損	441
その他	908
営業外費用合計	19,905
経常利益	731,050
特別損失	
固定資産除却損	1,533
ゴルフ会員権評価損	350
工事補償損失	4,070
委託料返還金	9,240
特別損失合計	15,193
税金等調整前四半期純利益	715,856
法人税、住民税及び事業税	366,161
法人税等調整額	△55,605
法人税等合計	310,556
四半期純利益	405,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,300

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2025年1月1日
至 2025年9月30日)

四半期純利益	405,300
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	239,042
退職給付に係る調整額	181,233
その他の包括利益合計	420,275
四半期包括利益	825,575
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	825,575
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間の期首より、株式会社クラックスシステムを連結の範囲に含めています。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が119,645千円減少し、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が4,653,235千円となっております。

また、2025年3月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月24日付で、自己株式400,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ324,584千円減少し、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金が2,575,370千円、自己株式が1,223,578千円となっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書上額 (注) 2
	建設コンサルタント事業	情報処理サービス事業	計			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,525,151	674,461	6,199,712	6,199,712	△8,525	6,191,187
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,525,251	665,935	6,191,187	6,191,187	—	6,191,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,525	8,525	8,525	△8,525	—
計	5,525,251	674,461	6,199,712	6,199,712	△8,525	6,191,187
セグメント利益又は損失 (△)	854,592	△6,224	848,368	848,367	△122,417	725,949

(注) 1. セグメント利益の調整額△122,417千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用122,417千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

2025年1月に株式会社クラックスシステムの全株式を取得いたしました。これにより、情報処理サービス事業セグメントにおいてのれんが1,150,780千円発生しております。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

2025年7月に日本技術サービス株式会社の全株式(自己株式を除く)を取得いたしました。これにより、建設コンサルタント事業セグメントにおいてのれんが82,474千円発生しております。なお、当該のれんの金額は当第3四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	
減価償却費	76,558千円
のれんの償却額	55,940千円
顧客関連資産の償却額	30,230千円